

平 成 28 年 度

今治市公共下水道事業会計予算書

(平成 28 年 3 月 1 日提出 議会第 2 回)

今 治 市

平成 28 年 度

今治市公共下水道事業会計予算書

平成28年度 今治市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成28年度今治市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 本年度整備面積	17.6ha
(2) 年間総処理水量	18,467,000 m ³
(3) 1日平均処理水量	50,595 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 今治下水浄化センター更新事業	1 式
(イ) 天保山第2中継ポンプ場更新事業	1 式
(ウ) 立花中継ポンプ場更新事業	1 式
(エ) 近見中継ポンプ場更新事業	1 式
(オ) 管渠整備事業	7,130m

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 公共下水道事業収益	5,174,000 千円
第1項 営 業 収 益	2,980,125 千円
第2項 営 業 外 収 益	2,193,873 千円
第3項 特 別 利 益	2 千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用	5,220,000 千円
第1項 営 業 費 用	4,508,888 千円
第2項 営 業 外 費 用	701,112 千円
第3項 特 別 損 失	2,000 千円
第4項 予 備 費	8,000 千円

(資本的收入及び支出)

第 4 条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 1,501,000 千円は、当年度分損益勘定留保資金 1,440,955 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 60,045 千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的收入	2,451,000 千円
第1項 企業債	950,900 千円
第2項 他会計出資金	801,228 千円
第3項 国庫補助金	634,550 千円
第4項 負担金等	64,320 千円
第5項 寄附金	2 千円

支 出

第1款 資本的支出	3,952,000 千円
第1項 建設改良費	1,670,100 千円
第2項 企業債償還金	2,273,900 千円
第3項 予備費	8,000 千円

(特例的收入及び支出)

第 4 条の 2 地方公営企業法施行令(昭和 27 年政令第 403 号)第 4 条第 4 項の規定により当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 331,000 千円及び 394,000 千円である。

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
近見中継ポンプ場改築事業	平成 28 年度から平成 29 年度まで	139,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下 水 道 事 業	千円 878,400	1 借入先 財務省、その他 2 借入方法 普通貸借または債券 発行の方法による。 3 借入時期 平成 28 年度中とする。但し、事業または 財政の都合により、起 債額の全部もしくは一 部を翌年度に繰越して 借入することができる。	年 5.00% 以 内 (ただし、利 率見直し方式 で借入れる資 金について、 利率の見直し を行った後 においては、当 該見直し後の 利率)	借入先の融通条件 による。 但し、財政の状況 または借入先の都 合により、償還年 限の延長及び短 縮、もしくは繰上 償還または低利債 に借り換えするこ とができる。
過 疎 対 策 事 業	72,500			
合 計	950,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,500,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用（消費税及び地方消費税に限る。）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 216,634 千円

(2) 交際費 50 千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ受ける補助金は、減価償却費及び企業債利息に充てるための 537,780 千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、7,710 千円と定める。

(重要な資産の取得)

第 12 条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
車両運搬具	移動脱水車	1 台

平成 28 年 3 月 1 日 提出

今治市長 菅 良 二

平成28年度

今治市公共下水道事業会計予算説明書

1	平成28年度今治市公共下水道事業会計予算実施計画	6
2	平成28年度今治市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
3	給与費明細書	11
4	債務負担行為に関する調書	15
5	平成28年度今治市公共下水道事業予定開始貸借対照表	16
6	平成28年度今治市公共下水道事業予定貸借対照表	18
7	注記表	20
8	平成28年度今治市公共下水道事業会計予算説明明細書	23
9	平成28年度主要な建設改良工事	43

平成28年度今治市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公 共 下 水 道 事 業 収 益			5,174,000	
	1 営 業 収 益		2,980,125	
		1 下 水 道 使 用 料	1,630,000	下水道使用料
		2 他 負 会 担 計 金	984,608	雨水処理等に対する一般会計負担金
		3 他 補 会 助 計 金	310,507	汚水処理に対する一般会計補助金
		4 国 庫 補 助 金	37,000	施設管理調査委託
		5 受 託 工 事 益 収	700	管渠移設工事受託による収入
		6 そ の 他 営 業 収 益	17,310	施設管理費負担金等
	2 営 業 外 収 益		2,193,873	
		1 受 取 利 息	2	預金利息
		2 他 負 会 担 計 金	416,384	雨水処理等に対する一般会計負担金（企業債利息）
		3 他 補 会 助 計 金	227,273	汚水処理に対する一般会計補助金（企業債利息）
		4 長 期 前 受 金 戻 入	1,549,959	長期前受金戻入
		5 雑 収 益	255	その他営業外収益
	3 特 別 利 益		2	
		1 過 年 度 損 益 修 正	2	前年度以前の損益の修正

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業費用			5,220,000	
	1 営業費用		4,508,888	
		1 管 渠 費	133,496	管渠の管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	251,959	ポンプ場の管理に要する費用
		3 処 理 場 費	819,925	終末処理場の管理に要する費用
		4 業 務 費	113,627	下水道使用料の徴収業務等に要する費用
		5 総 係 費	141,444	事業活動の全般に関連する費用
		6 減 価 償 却 費	3,021,437	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	27,000	固定資産除却費
	2 営業外費用		701,112	
		1 支 払 利 息	644,112	企業債及び一時借入金利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	45,000	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑 支 出	12,000	その他の営業外費用
	3 特別損失		2,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	2,000	不納欠損処分費等
	4 予 備 費		8,000	
		1 予 備 費	8,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本 的 収 入			2,451,000	
	1 企 業 債		950,900	
		1 建 設 改 良 費	950,900	下水道事業債等
	2 他 会 計 出 資 金		801,228	
		1 他 会 計 出 資 金	801,228	一般会計出資金
	3 国 庫 補 助 金		634,550	
		1 国 庫 補 助 金	634,550	下水道建設費等
	4 負 担 金 等		64,320	
		1 受益者負担金等	64,320	受益者負（分）担金
	5 寄 附 金		2	
		1 寄 附 金	2	一般寄附金（区域外接続）

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			3,952,000	
	1 建 設 改 良 費		1,670,100	
		1 下 水 道 建 設 費	1,153,400	下水道建設（補助事業）に要する費用
		2 単 独 下 水 道 建 設 費	395,000	下水道建設（単独事業）に要する費用
		3 営 業 設 備 費	121,700	備品等の購入に要する費用
	2 企 業 債 償 還 金		2,273,900	
		1 建 設 企 業 債 償 還 金	2,273,900	企業債の元金償還金
	3 予 備 費		8,000	
		1 予 備 費	8,000	

平成28年度 今治市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(消費税及び地方消費税抜)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 22,780,000
減価償却費	3,021,437,000
引当金の増減額 (△は減少)	18,935,000
長期前受金戻入額	△ 1,549,959,000
受取利息	△ 2,000
支払利息	644,112,000
固定資産除却損	27,000,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	186,000,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,000,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
小計	2,320,743,000
利息の受取額	2,000
利息の支払額	△ 644,112,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,676,633,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,934,547,000
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	768,963,000
基金の積立による支出	0
基金の取崩による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,165,584,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	950,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,273,900,000
他会計からの出資による収入	801,228,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 521,772,000

資金増加額 (又は減少額)	△ 10,723,000
資金期首残高	191,849,000
資金期末残高	181,126,000

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 人・千円)

区分		職員数		給与費				法定福利費	引当金 繰入額	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	1	26	2,249	99,395	43,956	145,600	31,958	15,335	192,893
	資本勘定 支弁職員	—	2	—	7,949	12,586	20,535	2,563	643	23,741
	合計	1	28	2,249	107,344	56,542	166,135	34,521	15,978	216,634
前年度	損益勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比較	損益勘定 支弁職員	1	26	2,249	99,395	43,956	145,600	31,958	15,335	192,893
	資本勘定 支弁職員	—	2	—	7,949	12,586	20,535	2,563	643	23,741
	合計	1	28	2,249	107,344	56,542	166,135	34,521	15,978	216,634

(本会計における計上職員数は28人及び1人(9月)である。)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	4,722	1,868	1,491	15,270	5,280	17,727	10,184
	前年度	—	—	—	—	—	—	—
	比較	4,722	1,868	1,491	15,270	5,280	17,727	10,184

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	107,344	昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	107,344 今治市公共下水道事業 会計の新設のため	107,344
手当	56,542	その他の増減分	56,542 今治市公共下水道事業 会計の新設のため	56,542
			扶養手当	4,722
			住居手当	1,868
			通勤手当	1,491
			時間外勤務手当	15,270
			管理職手当	5,280
			期末手当	17,727
			勤勉手当	10,184

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳月)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成 28 年 2 月 1 日 現在	平均給料月額	308,264	
	平均給与月額	346,528	
	平均年齢	40.08	
平成 27 年 2 月 1 日 現在	平均給料月額	—	—
	平均給与月額	—	—
	平均年齢	—	—

(2) 初 任 給

(単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	144,600	142,000	144,600	142,000
大 学 卒	176,700	—	176,700	—

(3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成 28 年 2 月 1 日 現在	1 級	2	7.1	1 級	—	—
	2 級	9	32.1	2 級	—	—
	3 級	2	7.1	3 級	—	—
	4 級	9	32.1	4 級	—	—
	5 級	4	14.5	5 級	—	—
	6 級	2	7.1			
	7 級	—	—			
	8 級	—	—			
	計	28	100.0	計	—	—
平成 27 年 2 月 1 日 現在	1 級	—	—	1 級	—	—
	2 級	—	—	2 級	—	—
	3 級	—	—	3 級	—	—
	4 級	—	—	4 級	—	—
	5 級	—	—	5 級	—	—
	6 級	—	—			
	7 級	—	—			
	8 級	—	—			
	計	—	—	計	—	—

(平成28年2月1日現在の級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	次 長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係 長	係 長 主 査	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

(4) 昇 給

(単位 人・%)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A)	28	28	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	26	26	—
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	—	—
		4 号 給	26	—
		6 号 給	—	—
		8 号 給	—	—
	比 率 (B) / (A)	92.9	92.9	—
前 年 度	職 員 数 (A)	—	—	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	—	—	—
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	—	—
		4 号 給	—	—
		6 号 給	—	—
		8 号 給	—	—
	比 率 (B) / (A)	—	—	—

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	備 考
	6 月 期	1 2 月 期		
本 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.200 (2.200)	
前 年 度	— —	— —	— —	
一 般 会 計 の 制 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.200 (2.200)	

※ () は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
近見中継ポン プ場改築事業	千円		千円	平成28年度	千円	千円	千円	千円
	139,000	—	—	から 平成29年度 まで	139,000	69,500	62,500	7,000

平成28年度 今治市公共下水道事業予定開始貸借対照表

(消費税及び地方消費税抜)

(平成28年4月1日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		6,334,544,000	
ロ 建 物	4,623,598,000		
減価償却累計額	0	4,623,598,000	
ハ 構 築 物	54,448,106,000		
減価償却累計額	0	54,448,106,000	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,923,140,000		
減価償却累計額	0	8,923,140,000	
ホ 車 両 運 搬 具	7,547,000		
減価償却累計額	0	7,547,000	
ヘ 工 具 器 具 備 品	0		
減価償却累計額	0	0	
ト 建 設 仮 勘 定		689,914,000	
有形固定資産合計		75,026,849,000	
固 定 資 産 合 計			75,026,849,000

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金	191,849,000		
(2) 未 収 金	331,000,000		
貸 倒 引 当 金	0		
流動資産合計		522,849,000	
資 産 合 計			75,549,698,000

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		27,479,102,000	
(2) 引 当 金		0	
固 定 負 債 合 計			27,479,102,000
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		2,273,900,000	
(2) 未 払 金		394,000,000	
(3) 引 当 金		0	
流 動 負 債 合 計			2,667,900,000
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 国（県）補 助 金	25,610,840,000		
収 益 化 累 計 額	0	25,610,840,000	
ロ 受 益 者 負 担 金 等	3,554,791,000		
収 益 化 累 計 額	0	3,554,791,000	
ハ 他 会 計 補 助 金	4,575,197,000		
収 益 化 累 計 額	0	4,575,197,000	
長 期 前 受 金 合 計		33,740,828,000	
繰 延 収 益 合 計			33,740,828,000
負 債 合 計			63,887,830,000

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		5,327,324,000	
資 本 金 合 計			5,327,324,000
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国（県）補 助 金	2,745,156,000		
ロ 他 会 計 補 助 金	3,589,388,000		
資 本 剰 余 金 合 計		6,334,544,000	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0		
利 益 剰 余 金 合 計		0	
剰 余 金 合 計			6,334,544,000
資 本 合 計			11,661,868,000
負 債 ・ 資 本 合 計			75,549,698,000

平成28年度 今治市公共下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（消費税及び地方消費税抜）

（平成29年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		6,334,544,000	
ロ 建 物	4,623,598,000		
減価償却累計額	<u>△ 218,733,000</u>	4,404,865,000	
ハ 構 築 物	55,829,195,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,692,301,000</u>	54,136,894,000	
ニ 機 械 及 び 装 置	9,839,938,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,107,007,000</u>	8,732,931,000	
ホ 車 両 運 搬 具	114,508,000		
減価償却累計額	<u>△ 3,396,000</u>	111,112,000	
ヘ 工 具 器 具 備 品	1,575,000		
減価償却累計額	<u>0</u>	1,575,000	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>191,038,000</u>	
有形固定資産合計		73,912,959,000	
固 定 資 産 合 計			73,912,959,000

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金	181,126,000		
(2) 未 収 金	145,000,000		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,600,000</u>		
流動資産合計			322,526,000
資 産 合 計			<u>74,235,485,000</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		26,202,086,000	
(2) 引 当 金		0	
固 定 負 債 合 計			26,202,086,000
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		2,227,916,000	
(2) 未 払 金		390,000,000	
(3) 引 当 金		15,335,000	
流 動 負 債 合 計			2,633,251,000
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 国（県）補 助 金	26,320,247,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,258,067,000</u>	25,062,180,000	
ロ 受 益 者 負 担 金 等	3,614,347,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 113,477,000</u>	3,500,870,000	
ハ 他 会 計 補 助 金	4,575,197,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 178,415,000</u>	4,396,782,000	
長 期 前 受 金 合 計		32,959,832,000	
繰 延 収 益 合 計			32,959,832,000
負 債 合 計			61,795,169,000

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		6,128,552,000	
資 本 金 合 計			6,128,552,000
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国（県）補 助 金	2,745,156,000		
ロ 他 会 計 補 助 金	3,589,388,000		
資 本 剰 余 金 合 計		6,334,544,000	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>△ 22,780,000</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		△ 22,780,000	
剰 余 金 合 計			6,311,764,000
資 本 合 計			12,440,316,000
負 債 ・ 資 本 合 計			74,235,485,000

注記表

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 50 年

機械及び装置 10～25 年

車両運搬具 5 年

3 引当金の計上方法

(1)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、退職手当要支給額に相当する金額の全部を一般会計が負担するため、計上していない。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担（出資）

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担（出資）すると見込まれる額は 935,190 千円である。

Ⅲ セグメント情報

1 報告セグメント情報の概要

今治市公共下水道事業会計は、下水道法上の下水道である「公共下水道事業」と「特定環境保全公共下水道事業」を報告セグメントとしている。各報告セグメントの対象とする処理区は以下のとおりである。

事業区分	対象とする処理区
公共下水道事業	今治（中央）、北部・樋口、大西
特定環境保全公共下水道事業	塔ヶ谷、小部、吉海、木浦・有津、井口、宮浦

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合 計
営業収益	2,411,917	446,189	2,858,106
営業費用	3,653,340	763,444	4,416,784
営業外収益	1,830,406	363,455	2,193,861
営業外費用	569,885	86,227	656,112
営業損益	△1,241,423	△317,255	△1,558,678
経常損益	19,098	△40,027	△20,929
セグメント資産	61,474,247	12,761,238	74,235,485
セグメント負債	51,452,273	10,342,896	61,795,169
その他の項目			
他会計負担金	1,160,656	240,336	1,400,992
他会計補助金	366,572	171,208	537,780
減価償却費	2,462,293	559,144	3,021,437
支払利息	557,885	86,227	644,112
特別利益	1	1	2
特別損失	1,575	278	1,853
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,664,159	270,388	1,934,547

平成28年度

今治市公共下水道事業会計予算説明明細書

收益的收入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
公共下水道 事業収益	営業収益		5,174,000		5,174,000
			2,980,125		2,980,125
		下水道使用料	1,630,000		1,630,000
		他会計負担金	984,608		984,608
		他会計補助金	310,507		310,507
		国庫補助金	37,000		37,000
		受託工事収益	700		700
		その他営業収益	17,310		17,310
	営業外収益		2,193,873		2,193,873
		受取利息	2		2
		他会計負担金	416,384		416,384
		他会計補助金	227,273		227,273
		長期前受金戻入	1,549,959		1,549,959
		雑収益	255		255
	特別利益		2		2
		過年度損益修正益	2		2

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
下 水 道 使 用 料	1,630,000	下水道使用料	1,630,000
一 般 会 計 負 担 金	984,608	一般会計負担金（雨水管理費等）	984,608
一 般 会 計 補 助 金	310,507	一般会計補助金（污水管理費等）	310,507
国 庫 補 助 金	37,000	国庫補助金（1／2）	37,000
受 託 工 事 収 益	700	受託工事収益	700
手 数 料	61	督促手数料	11
		排水設備等指定工事店指定手数料	15
		排水設備等工事責任技術者登録手数料	35
負 担 金	16,581	施設管理費負担金	16,581
雑 収 益	668	その他雑収益	668
預 金 利 息	2	預金利息	2
一 般 会 計 負 担 金	416,384	一般会計負担金（雨水利息等）	416,384
一 般 会 計 補 助 金	227,273	一般会計補助金（污水利息等）	227,273
長 期 前 受 金 戻 入	1,549,959	長期前受金戻入	1,549,959
不 用 品 売 却 収 益	100	不用品売却収入	100
賃 借 料	18	電柱占用料	18
下水道施設目的外使用料	60	下水道施設目的外使用料	60
延 滞 金	4	滞納下水道使用料延滞金	2
		滞納受益者負担金延滞金	2
そ の 他 雑 収 益	73	樋門管理費	17
		過年度納期前納付奨励金返納金	1
		研修等助成金	55
過 年 度 損 益 修 正 益	2	過年度損益修正益	2

収 益 の 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
公 共 下 水 道 事 業 費 用			5,220,000		5,220,000
	営 業 費 用		4,508,888		4,508,888
		管 渠 費	133,496		133,496
		ポ ン プ 場 費	251,959		251,959

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	16,859	一般職給 4人11月 16,859
手 当 等	8,100	扶養手当 926 住居手当 106 通勤手当 319 時間外勤務手当 300 管理職手当 462 一般職期末手当 3,521 勤勉手当 2,006 児童手当 460
賞与引当金繰入額	2,524	期末手当引当金繰入額 1,557 勤勉手当引当金繰入額 967
法定福利費	5,592	一般職共済組合負担金 5,592
法定福利費引当金繰入額	492	法定福利費引当金繰入額 492
旅 費	160	普通旅費 160
備 消 品 費	40	備消品費 40
燃 料 費	10	車両等燃料費 10
光 熱 水 費	2,000	電気等使用料 2,000
印 刷 製 本 費	10	管渠管理関係印刷費 10
通 信 運 搬 費	170	電話使用料 170
委 託 料	46,462	管路調査等委託料 39,300 管路清掃委託料 1,962 下水道管理システム作成委託料 5,200
賃 借 料	206	機械器具賃借料 146 用地賃借料 60
修 繕 費	17,000	維持修繕費 17,000
材 料 費	7,100	管渠補修用材料費 7,100
補 償 金	1,350	水道管、ガス管及びケーブル移設補償金 250 工作物等損傷補償金 100 損害賠償金 1,000
保 険 料	421	その他保険料 421
施 設 工 事 費	25,000	下水道管渠修繕工事 25,000
手 当 等	200	時間外勤務手当 200
備 消 品 費	3,100	備消品費 3,100
燃 料 費	2,800	車両等燃料費 2,800

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
光 熱 水 費	9,287	電気等使用料 9,287
通 信 運 搬 費	4,650	電話使用料 4,650
委 託 料	70,159	ポンプ施設運転管理等委託料 53,683 樹木等管理委託料 4,834 消防設備保守点検委託料 810 電気設備保安委託料 4,444 廃棄物等処理委託料 3,388 しゅんせつ清掃委託料 3,000
手 数 料	2,097	手数料 2,097
賃 借 料	233	機械器具賃借料 121 用地賃借料 92 共架料 20
修 繕 費	73,000	維持修繕費 73,000
動 力 費	84,713	ポンプ場用電力代金 84,713
材 料 費	210	ポンプ補修用材料費 210
保 険 料	404	火災保険料 387 その他保険料 17
施 設 工 事 費	1,000	施設改修工事 1,000
公 課 費	106	資源循環促進税 106
給 料	25,610	一般職給 7人 25,610
手 当 等	10,896	扶養手当 607 住居手当 732 通勤手当 310 時間外勤務手当 970 管理職手当 1,191 一般職期末手当 4,130 勤勉手当 2,416 児童手当 540
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,131	期末手当引当金繰入額 1,910 勤勉手当引当金繰入額 1,221
賃 金	1,512	臨時事務員給 1,512
報 酬	2,249	嘱託員 (1人) 2,249
法 定 福 利 費	8,294	一般職共済組合負担金 7,667 社会保険料 (報酬) 375 社会保険料 (賃金) 252
法定福利費引当金繰入額	610	法定福利費引当金繰入額 610
旅 費	656	普通旅費 656
備 消 品 費	32,161	備消品費 32,161

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		業 務 費	113,627		113,627

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
燃 料 費	1,019	車両等燃料費 1,019
光 熱 水 費	3,342	電気等使用料 3,342
印 刷 製 本 費	50	処理場管理関係印刷費 50
通 信 運 搬 費	1,020	電話使用料 1,020
委 託 料	466,522	処理場施設運転管理等委託料 211,414 樹木等管理委託料 7,069 処理場設備保守委託料 19,312 消防設備保守点検委託料 666 電気設備保安委託料 10,422 廃棄物等処理委託料 141,000 しゅんせつ清掃委託料 2,139 施設台帳データ管理委託料 500 施設管理調査委託料 74,000
手 数 料	7,221	手数料 7,221
賃 借 料	528	機械器具賃借料 76 複写機使用料 200 有線テレビ受信料 102 有料道路通行料 150
修 繕 費	103,320	維持修繕費 102,000 備品修繕費 1,320
動 力 費	113,658	処理場用電力代金 113,658
薬 品 費	34,839	薬品費 34,839
材 料 費	400	処理場補修用材料費 400
負 担 金	568	諸会出席負担金 500 資格受講料 68
保 険 料	739	火災保険料 312 自動車損害保険料 376 その他保険料 51
報 償 費	188	委員謝礼金 188
公 課 費	1,392	資源循環促進税 1,022 自動車重量税 370
給 料	14,103	一般職給 4人 14,103
手 当 等	6,128	扶養手当 372 住居手当 84 通勤手当 362 時間外勤務手当 1,800 一般職期末手当 2,217 勤勉手当 1,293
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,685	期末手当引当金繰入額 1,029 勤勉手当引当金繰入額 656

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
法 定 福 利 費	4,335	一般職共済組合負担金	4,335
法定福利費引当金繰入額	329	法定福利費引当金繰入額	329
備 消 品 費	100	備消品費	100
印 刷 製 本 費	230	下水道普及等関係印刷費	230
通 信 運 搬 費	24	通信運搬費	24
委 託 料	7,232	未水洗化調査委託料	2,038
		受益者負担金計算処理等委託料	4,206
		水洗化率等集計業務委託料	80
		収納業務委託料	908
手 数 料	35	手数料	35
修 繕 費	60	維持修繕費	60
負 担 金	67,711	料金徴収事務費負担金（水道事業会計）	67,711
報 償 費	9,300	納期前納付報奨金	9,300
補 助 金	2,355	水洗便所改造資金利子補給金	355
		私設下水道布設費補助金	2,000
給 料	42,823	一般職給 10人9月	42,823
手 当 等	20,758	扶養手当	2,176
		住居手当	884
		通勤手当	379
		時間外勤務手当	1,100
		管理職手当	3,627
		一般職期末手当	7,295
		勤勉手当	4,171
		児童手当	1,126
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,493	期末手当引当金繰入額	3,381
		勤勉手当引当金繰入額	2,112
法 定 福 利 費	13,989	一般職共済組合負担金	13,989
法定福利費引当金繰入額	1,071	法定福利費引当金繰入額	1,071
旅 費	1,050	普通旅費	1,050
備 消 品 費	200	備消品費	200
燃 料 費	40	燃料費	40
印 刷 製 本 費	500	庶務、経理関係印刷費	500
委 託 料	46,522	職員健康診断委託料	538
		財務会計システム委託料	984
		公共下水道事業計画変更調査設計委託料	45,000

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		減 価 償 却 費	3,021,437		3,021,437
		資 産 減 耗 費	27,000		27,000
	営 業 外 費 用		701,112		701,112
		支 払 利 息	644,112		644,112
		消費税及び地方消費税	45,000		45,000
		雑 支 出	12,000		12,000
	特 別 損 失		2,000		2,000
		過 年 度 損 益 修 正 損	2,000		2,000
	予 備 費		8,000		8,000
		予 備 費	8,000		8,000

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
手 数 料	10	手数料	10
賃 借 料	60	有料道路通行料	50
		駐車場使用料	10
交 際 費	50	事業用交際費	50
食 糧 費	50	諸会接遇費	50
負 担 金	5,228	諸会出席負担金	900
		日本下水道協会負担金	604
		職員健康診断共済組合負担金	150
		庁舎使用等負担金	1,902
		情報ネットワーク負担金	1,672
貸倒引当金繰入額	3,600	貸倒引当金繰入額	3,600
有形固定資産減価償却費	3,021,437	有形固定資産減価償却費	3,021,437
固 定 資 産 除 却 費	27,000	固定資産除却費	27,000
企 業 債 利 息	643,112	当年度償還利息	643,112
借 入 金 利 息	1,000	一時借入金利息	1,000
消費税及び地方消費税	45,000	消費税及び地方消費税	45,000
交 付 金	12,000	下水道事業協力費交付金	12,000
過 年 度 損 益 修 正 損	2,000	不納欠損処分費等	2,000
予 備 費	8,000	予備費	8,000

資本的收入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
資本的收入			2,451,000		2,451,000
	企 業 債		950,900		950,900
		建 設 改 良 債	950,900		950,900
	他 会 計 出 資 金		801,228		801,228
		他 会 計 出 資 金	801,228		801,228
	国 庫 補 助 金		634,550		634,550
		国 庫 補 助 金	634,550		634,550
	負 担 金 等		64,320		64,320
		受 益 者 負 担 金 等	64,320		64,320
	寄 附 金		2		2
		寄 附 金	2		2

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
建 設 企 業 債	950,900	建設企業債	950,900
一 般 会 計 出 資 金	801,228	元金償還金に対する一般会計出資金	777,192
		建設改良費に対する一般会計出資金	24,036
国 庫 補 助 金	634,550	下水道建設費 (1 / 2)	518,500
		下水道建設費 (5 . 5 / 1 0)	116,050
受 益 者 負 担 金 等	64,320	下水道事業受益者負担金	61,970
		下水道事業受益者分担金	2,350
一 般 寄 附 金	2	一般寄附金 (区域外接続)	2

資本的支出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
資 本 的 支 出			3,952,000		3,952,000
	建 設 改 良 費		1,670,100		1,670,100
		下 水 道 建 設 費	1,153,400		1,153,400
		単 独 下 水 道 建 設 費	395,000		395,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	4,994	一般職給 1人4月 4,994
手 当 等	9,393	扶養手当 389 住居手当 38 通勤手当 4 時間外勤務手当 7,900 一般職期末手当 564 勤勉手当 298 児童手当 200
賞与引当金繰入額	538	期末手当引当金繰入額 338 勤勉手当引当金繰入額 200
賃 金	1,512	臨時事務員給 1,512
法定福利費	1,834	一般職共済組合負担金 1,582 社会保険料(賃金) 252
法定福利費引当金繰入額	105	法定福利費引当金繰入額 105
旅 費	60	普通旅費 60
備 消 品 費	3,800	備消品費 3,800
燃 料 費	400	車両等燃料費 400
印 刷 製 本 費	100	工事用図面等印刷費 100
委 託 料	595,000	設計等委託料 88,900 処理場等改築工事委託料 506,100
手 数 料	70	手数料 70
賃 借 料	1,738	機械器具賃借料 1,200 複写機使用料 388 有料道路通行料 150
修 繕 費	500	備品修繕費 500
保 險 料	300	自動車損害保険料 300
施 設 工 事 費	533,000	下水道管布設工事費 533,000
公 課 費	56	自動車重量税 56
給 料	2,955	一般職給 9月 2,955
手 当 等	3,393	扶養手当 252 住居手当 24 通勤手当 117 時間外勤務手当 3,000
賃 金	1,941	臨時事務員給 1,941

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		營 業 設 備 費	121,700		121,700
	企 業 債 償 還 金		2,273,900		2,273,900
		建 設 企 業 債 償 還 金	2,273,900		2,273,900
	予 備 費		8,000		8,000
		予 備 費	8,000		8,000

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
法 定 福 利 費	1,306	一般職共済組合負担金	981
		社会保険料（賃金）	325
備 消 品 費	900	備消品費	900
燃 料 費	250	車両等燃料費	250
印 刷 製 本 費	50	工事用図面等印刷費	50
委 託 料	17,000	処理場等改築工事委託料	17,000
手 数 料	10	手数料	10
賃 借 料	728	機械器具賃借料	450
		複写機使用料	228
		有料道路通行料	50
修 繕 費	300	備品修繕費	300
食 糧 費	50	接遇費	50
補 償 金	132,000	水道管、ガス管及びケーブル移設補償金	128,000
		工作物等損傷補償金	4,000
保 険 料	100	自動車損害保険料	100
施 設 工 事 費	234,000	下水道管切替及び改良工事	40,000
		下水道管布設工事費	194,000
公 課 費	17	自動車重量税	17
車 両 運 搬 具 費	120,000	車両運搬具費	120,000
工 具 器 具 及 び 備 品 費	1,700	工具器具及び備品費	1,700
建設企業債元金償還金	2,273,900	当年度償還金	2,273,900
予 備 費	8,000	予備費	8,000

平成28年度

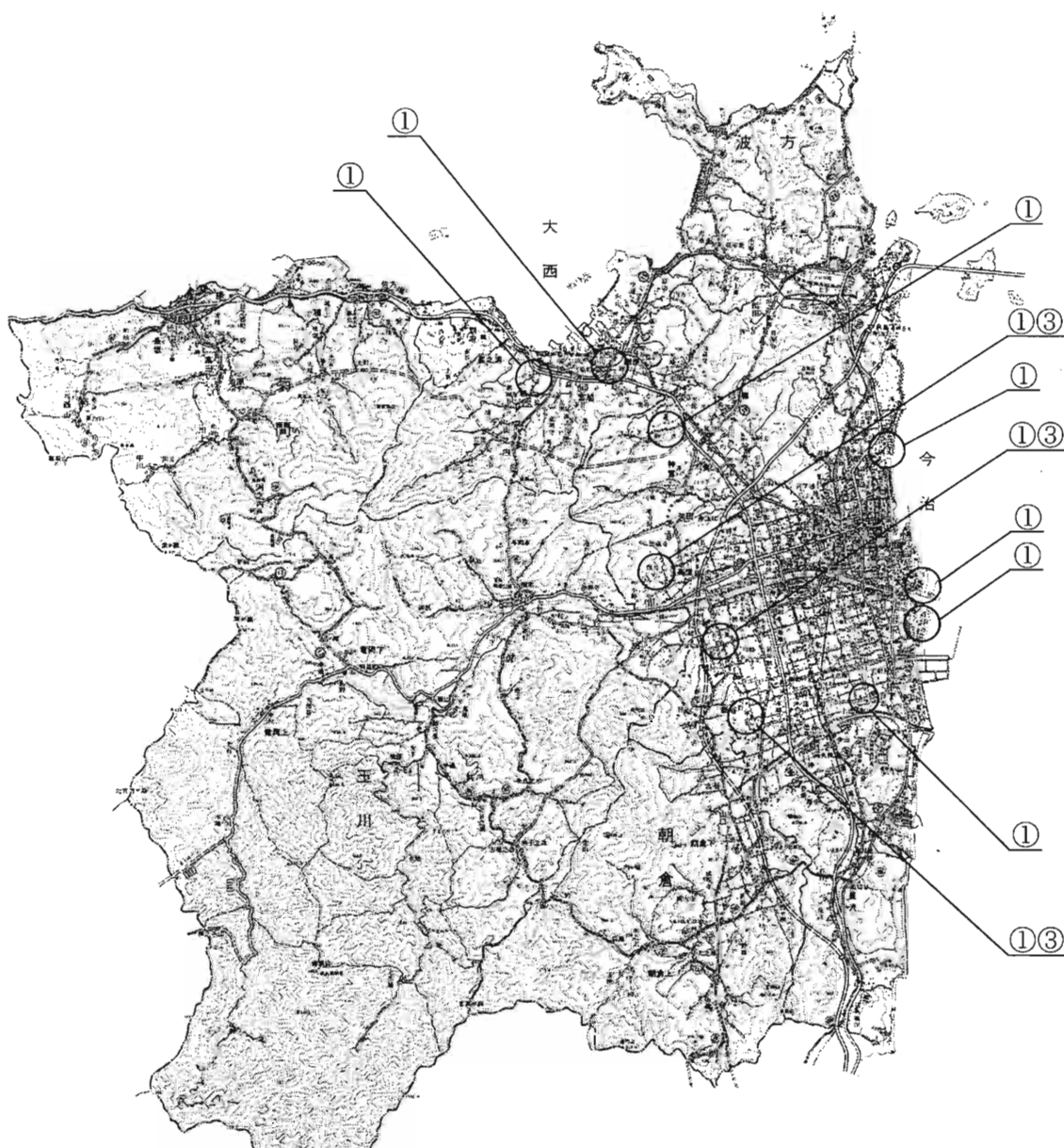
主要な建設改良工事

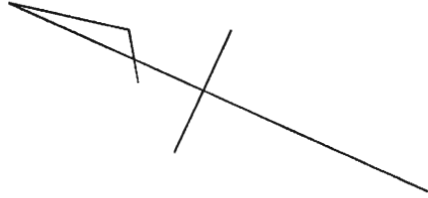
下水道事業 (その1)

下水道事業予算総括

(単位 千円)

番号	事業区分	事業費
①	公共下水道整備事業	1,048,400
②	特定環境保全公共下水道整備事業	105,000
③	単独公共下水道整備事業	344,000
④	単独特定環境保全公共下水道整備事業	51,000
計		1,548,400





縮 尺 1:150000



下水道事業(その2)

(公共下水道整備事業)

(単位 千円)

事業費	1,048,400
本工事費	972,100
測量及び試験費	53,900
事務費	22,400
事業計画期間	昭和46年度～平成29年度
事業概要	今治市下水浄化センター改築工事(電気設備) 天保山第2中継ポンプ場改築工事(機械・電気設備) 立花中継ポンプ場改築工事(ポンプ・機械・電気設備) 近見中継ポンプ場改築工事(水処理・電気設備) 清水汚水幹線公共下水道工事(φ200mm L=300m) 富田縦貫線公共下水道工事(φ200～300mm L=240m) 高橋地区公共下水道工事(φ200mm L=420m) 五十嵐地区公共下水道工事(φ200mm L=200m) 野間本線公共下水道工事(φ200～350mm L=190m) 紺原地区公共下水道工事(φ150～200mm L=130m) 脇地区公共下水道工事(φ150～250mm L=420m)

(単独公共下水道整備事業)

(単位 千円)

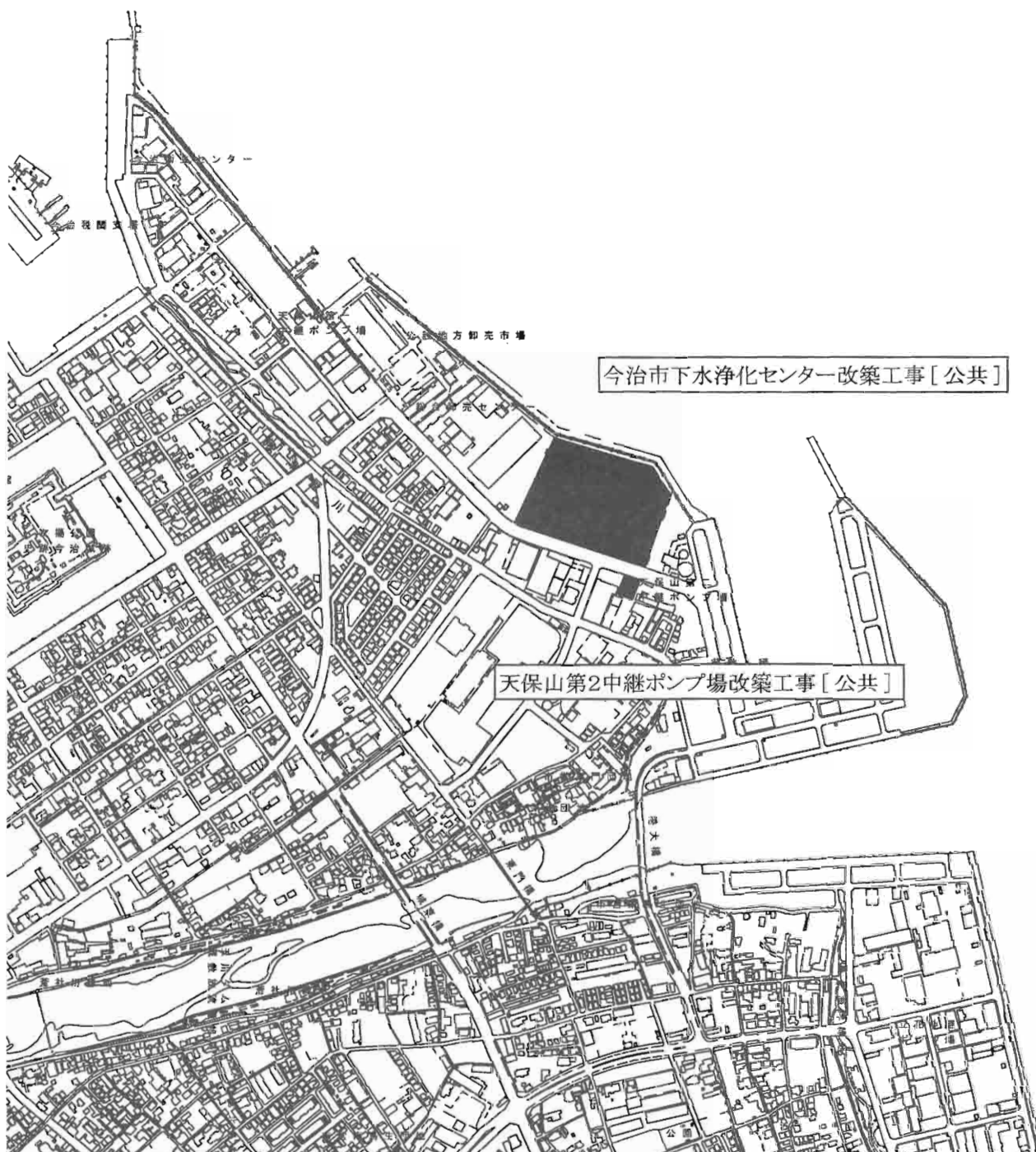
事業費	344,000
本工事費	211,000
用地費及び補償費	122,000
事務費	11,000
事業計画期間	昭和46年度～平成29年度
事業概要	清水汚水幹線公共下水道工事(φ200mm L=60m) 高橋地区公共下水道工事(φ200mm L=140m) 五十嵐地区公共下水道工事(φ200mm L=70m)



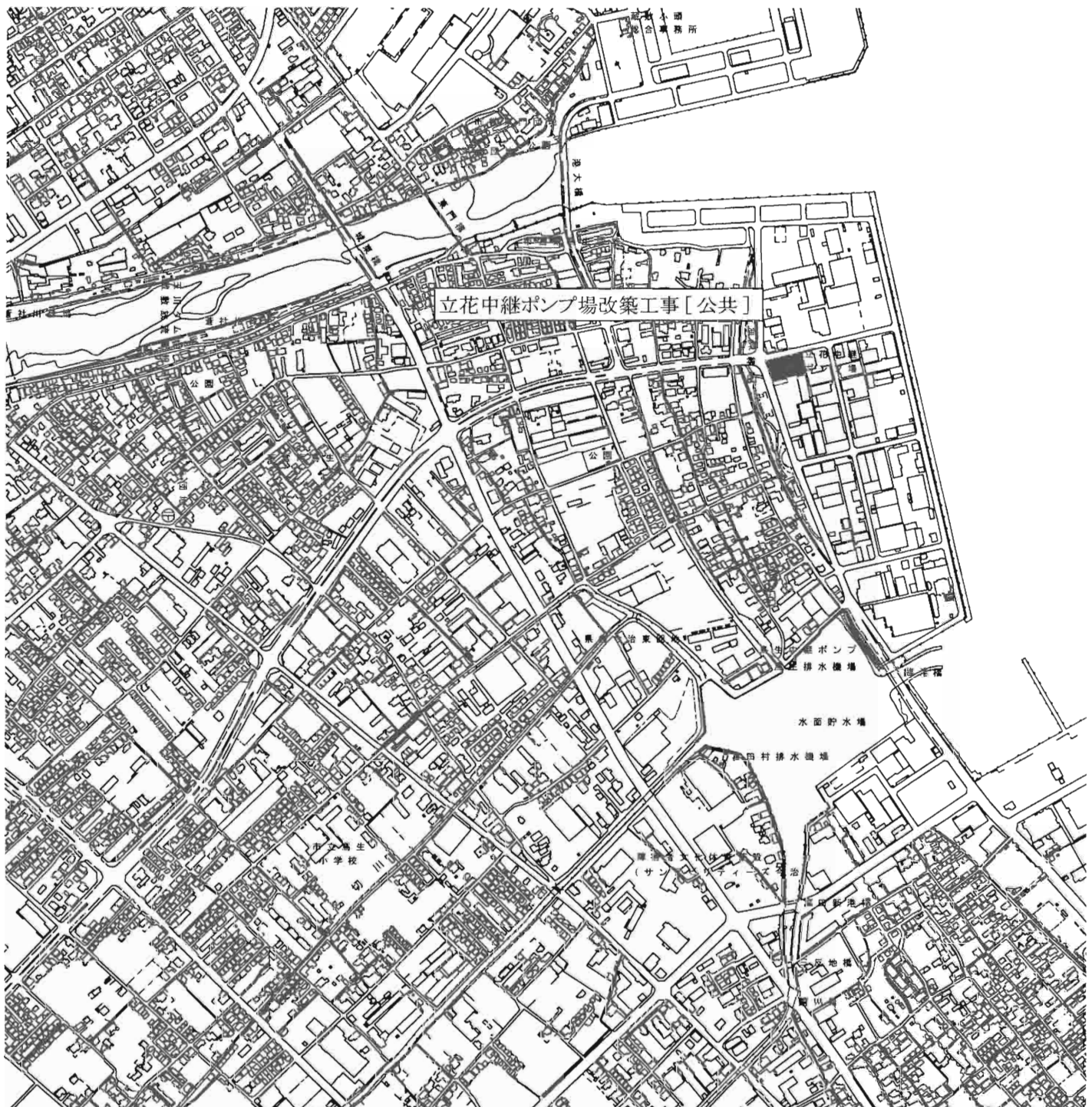
凡 例

■ 本年度施行箇所

縮 尺 1 : 10000



下水道事業 (その3)



凡 例

本年度施行箇所

縮尺 1:10000



下水道事業 (その4)

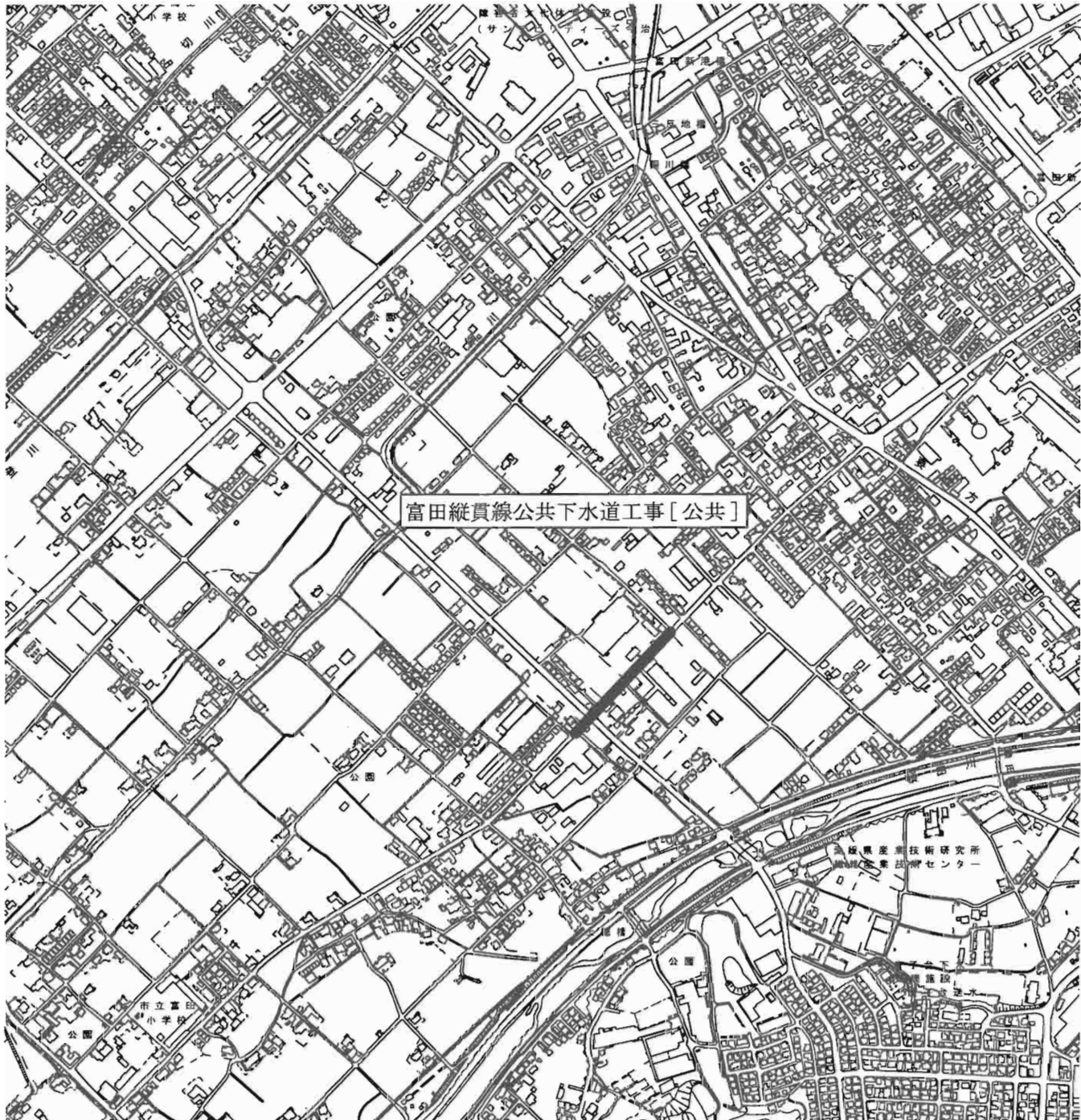




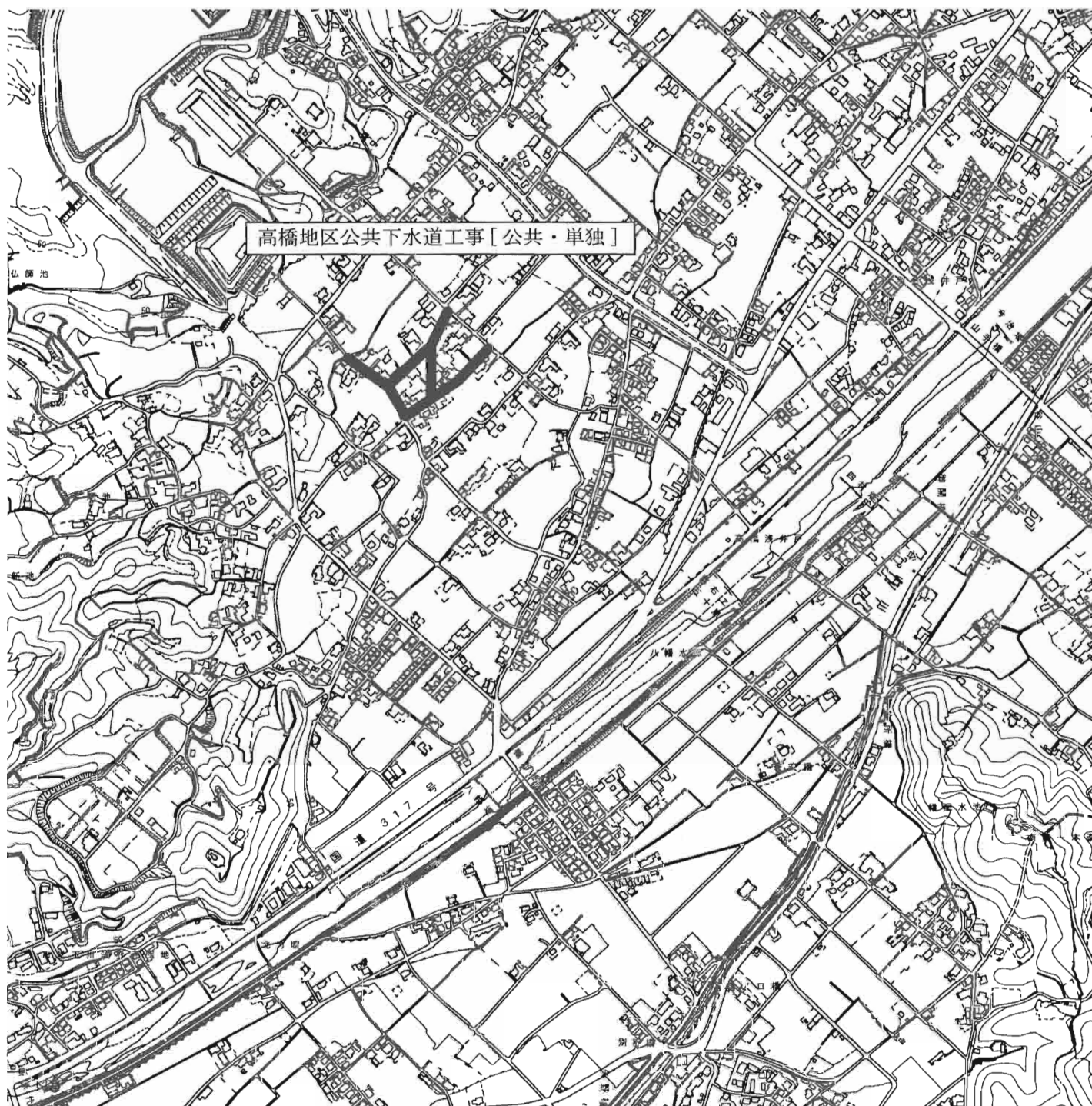
凡 例

■ 本年度施行箇所

縮 尺 1:10000

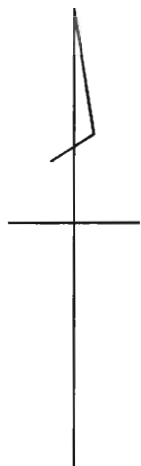


下水道事業 (その5)



下水道事業(その6)





凡 例



本年度施行箇所

縮 尺 1:10000



下水道事業 (その7)

(特定環境保全公共下水道整備事業)

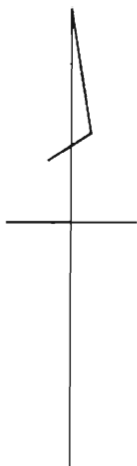
(単位 千円)

事業費	105,000
本工事費	67,000
測量及び試験費	35,000
事務費	3,000
事業計画期間	昭和61年度～平成31年度
事業概要	伯方汚水1号幹線公共下水道工事(φ150mm L=470m)

(単独特定環境保全公共下水道整備事業)

(単位 千円)

事業費	51,000
本工事費	40,000
用地費及び補償費	10,000
事務費	1,000
事業計画期間	昭和61年度～平成31年度
事業概要	伯方汚水1号幹線公共下水道工事(φ150mm L=100m)



凡 例



本年度施行箇所

縮 尺 1:10000



